

経団連カーボンニュートラル行動計画
2024 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた商社業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
□策定を検討中・・・②へ
□策定を検討する予定・・・②へ
□策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2020 年 3 月 気候変動対策長期ビジョン
将来像・目指す姿	
日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、各々の長期ビジョンと協調して、2050 年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指す。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努める。 私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させてきた。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えている。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
当会のサステナビリティ推進委員会委員会社 21 社中 19 社では、2030 年目標を自社内にて設定している。 さらにそのうちの 13 社は、2050 年カーボンニュートラルに向けて、GHG 排出量ネットゼロを掲げている。 主な達成施策としては、再生可能エネルギーの調達や、カーボン・オフセット（クレジット・証書）の導入、より環境負荷の低いポートフォリオに継続的にシフト等が挙げられる。	

商社業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030 年度までに、CO ₂ 排出量原単位（会社全体における床面積当たりの CO ₂ 排出量）を 2013 年度比で 60%減とする。
	設定の根拠	数値の根拠 ① 日本の NDC(2013 年度比▲46%)と、2022 年度実績(2013 年度比▲58.8%)以上の要請を踏まえて設定した。 ② 2023 年実績で、各社の電力メニューごとの CO ₂ 排出係数に関するアンケート集計結果を基に CO ₂ 排出量を再計算した上で、数値を設定した。 指標の根拠 ① 時代に即した目標指標として、電力使用量から CO ₂ 排出量に変更した。 ② ただし、バウンダリー(報告範囲)が会員企業によりまちまちであり、また 2013 年(基準年)まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。類似する他業種（銀行、証券、保険、小売）の多くは、原単位目標を採用しているため。 ③ 各社の電力メニューごとの CO ₂ 排出係数を採用し、各社の電力の CO ₂ フリー化に資する取組みを実績に反映させたかったため。
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き、国内外における環境負荷の少ない製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動（ビジネス）、社会や社員への啓蒙活動を通じて、脱炭素社会の構築に寄与していく。
【第3の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設の一括請負や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界で IPP 事業を展開してきた。近年は、その中でも再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力している。 2023 年度には、全世界（除く日本）36 か国で稼働済みの発電案件は 8 社合計で 94 件、総発電設備容量は 1,571 万 kW に達しており、CO ₂ 削減貢献量を 1,229 万 t と算定した（算定可能な 87 件分）。
【第4の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		商社はトレーディングと事業投資という主に 2 つの事業形態を通じて、グローバルなネットワークを強みに、2050 年カーボンニュートラルに向けた課題に対応すべく、日タイノベーションを推進している。
その他の取組・特記事項		2023 年 3 月、「カーボンニュートラルと商社」をテーマとした特別研究会を立ち上げた。各社事例を持ち寄って意見交換を重ね、そこから見えてきた課題と提言、商社業界のポテンシャルを発信するために 2024 年 5 月に報告書をまとめた。本書は 13 商社の事例を掲載し、商社業界の取組が一望できるものとなっている。

商社業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
主な事業は、貿易業である。				
業界全体に占めるカバー率（C N行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	C N行動計画参加	
企業数		42 社	21 社	50%
市場規模	224 兆円※①	59 兆円※②	58 兆円※③	%
エネルギー消費量				%
出所	①企業活動基本調査（2020 年）、②③当会法人正会員調査（2018 年 11 月）			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）			
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）			
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）			
生産活動量				
指標	会社全体における床面積当たりの CO ₂ 排出量			
指標の採用理由	バウンダリー（報告範囲）が会員企業によりまちまちであり、また 2013 年（基準年）まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	☐ 調整を行っている ☒ 調整を行っていない			
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	単体企業ベースの数字を使用しているため、調整不要			
その他特記事項				
・ アンケート実施時期 2024 年 8 月～2024 年 9 月 ・ アンケート対象企業数 法人正会員 42 社 ・ アンケート回収率 50%				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2024 年 3 月
削減目標	
2030 年度までに、CO ₂ 排出量原単位（会社全体における床面積当たりの CO ₂ 排出量）を 2013 年度比で 60%減とする。	
対象とする事業領域	
オフィスにおける電力使用における CO ₂ 排出量原単位	
目標設定の背景・理由	
バウンダリー（報告範囲）が会員企業によりまちまちであり、また 2013 年（基準年）まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
数値の根拠	
日本の NDC(2013 年度比▲46%)に基づき、当会の CO ₂ 排出量原単位における 2022 年度実績が、2013 年度比▲55.9%だったため、その数値以上の要請を踏まえて設定した。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	「延べ床面積」は、2009 年度をピークに徐々に減少しており、800 千㎡規模で推移している。
設定根拠、資料の出所等	バウンダリー（報告範囲）が会員企業によりまちまちであり、また 2013 年（基準年）まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。
その他特記事項	
なし	
目標の更新履歴	
<2020 年目標>2014 年 9 月策定 2020年度のエネルギー使用量（原油換算）を2.1万klへ削減するよう努める	
<2020年目標>2015年9月再設定 2020 年度の電力使用原単位（会社全体における床面積あたりの電力使用量）を 2009 年度比で 15.3%削減するよう努める。	
<2030 年目標>2015 年 9 月策定 電力使用原単位（会社全体における床面積当たりの電力消費量）を 2009 年度比で 19.0%削減するように努める。	
<2020年目標>2018年7月再設定 2020 年度の電力使用原単位（会社全体における床面積当たりの電力使用量）を 2013 年度比	

で 6.8%削減するよう努める。

<2030 年目標>2018 年 7 月再設定

2030 年度の電力使用原単位（会社全体における床面積当たりの電力使用量）を 2013 年度比で 15.7%削減するように努める。

<2030 年目標>2024 年 3 月再設定

2030 年度の CO₂排出量原単位（会社全体における床面積当たりの CO₂排出量）を 2013 年度比で 60%減とする。

（２）排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	☐	5.4	2.1	2.2	1.5		
生産活動量 (単位：千㎡)	☐	845.5	845.5	800.0	808.4		
エネルギー使用量 (単位：原油換 算万kl)	☐	2.3		1.3	0.9		
エネルギー原単位 (単位：kWh/㎡)	☐	106.5		59.9	47.3		
CO ₂ 原単位 (単位：kg-CO ₂ /㎡)	■	63.6	25.4	28.1	19.0		
電力消費量 (億kWh)	☐	0.901		0.479	0.735		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	0.567	0.208	0.436	0.208		
		基礎排出	調整後	調整後	業界指定	要選択	要選択
年度		2013	2023	2023	2024		
発電端/受電端		受電端	受電端	受電端	受電端	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—				1.5		

¹ 目標とする指標をチェック

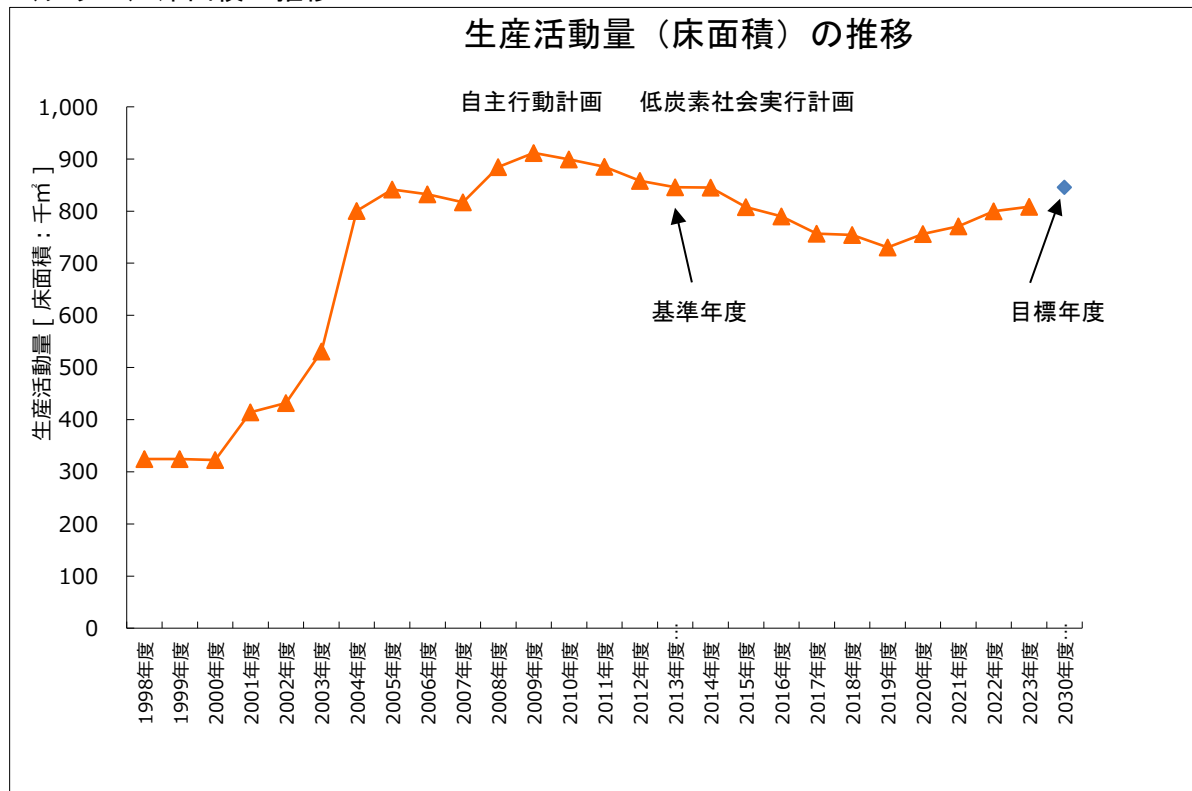
² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

【生産活動量】（床面積）2023 年度実績値

生産活動量（床面積）（単位：千㎡）：808.4（基準年度▲4.4%、2023 年度比+1.09%）

（グラフ）床面積の推移



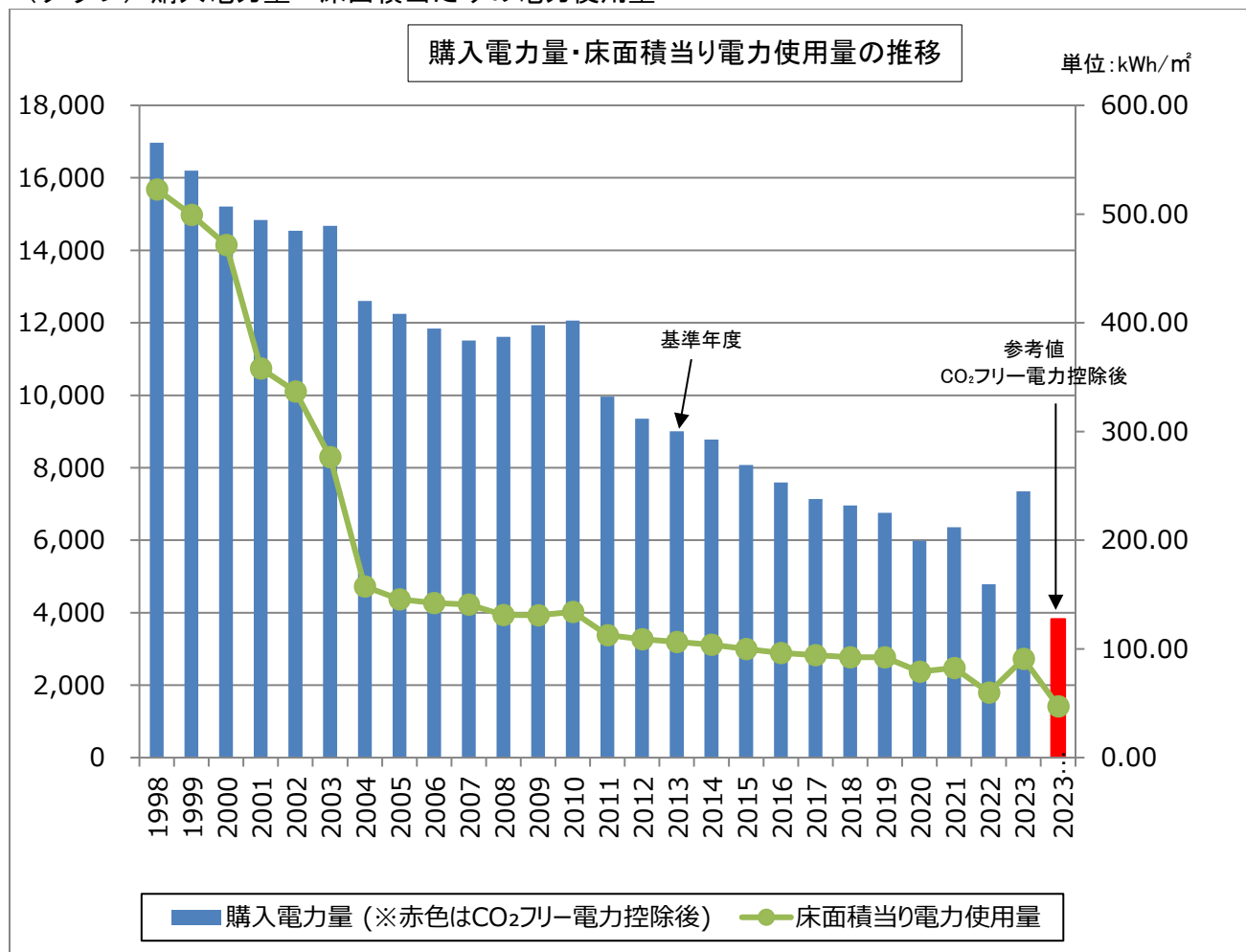
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】 2023 年度の実績値（※購入電力量の実績値）

エネルギー消費量（単位：億 kWh）：0.735（基準年度比▲18.4.2%、2022 年度比 154%）

エネルギー原単位（単位：kWh/㎡）：90.9（基準年度比▲14.6%、2022 年度比 154%）★

- ・ 今年度より、目標の指標を電力使用原単位から CO₂ 排出原単位に変更に伴い、CO₂フリー電力を加味した CO₂排出係数を業界独自に算定した。二重計上にならないよう、電力使用量の実績値は購入電力量に戻したため、電力使用量が昨年度より大幅に増加したが、購入電力量の昨年度比較で鑑みると、下記のとおりである。
- ・ 2022 年度比エネルギー消費量（単位：億 kWh）▲2.2% / エネルギー原単位（単位：kWh/㎡）▲3.3%
 （2022 年度分 購入電力量：7,522 万 kWh/ 原単位（電力使用量/床面積）：94.0 kWh/㎡）

(グラフ) 購入電力量・床面積当たりの電力使用量



電力排出係数: 0.208kg-CO₂/kWh

(今年度より、目標の再設定に伴い、目標指標を CO₂排出量原単位としたことから、各社の電力メニューごとの CO₂排出係数 (CO₂フリー電力含む) を加味し、業界独自に CO₂排出係数を算定した。)

(当該年度の実績値についての考察)

- ・「床面積当たりの電力使用量」は着実に減少しているが、総量としての「電力使用量」も朝方勤務や残業時間縮減の浸透などにより年々減少傾向にあった。「電力使用量」は、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした在宅勤務シフトにより大幅に減少したが、2021 年度以降は在宅勤務シフトのピークアウト（オフィス勤務への回帰）により増加（リバウンド）している。
- ・CO₂排出係数 0 の電力使用量を控除前の全電力使用量は、7,352 万 kWh、対前年度比▲2.26%、電力使用原単位では、90.9 kWh/m²、対前年度比▲3.3%
- ・（2022 年度分 購入電力量: 7,522 万 kWh / 原単位(電力使用量/床面積): 94.0 kWh/m²）
- ・近年、オフィス電力の CO₂フリー化を進める企業も増えてきており、その取り組み（環境価値、非化石証書、クレジット等の導入）を反映するために、昨年度(2022 年度実績)は、CO₂排出係数 0 の電力を通常の電力使用量と分けて回答し、それらを控除した。
- ・2023 年度実績回答分では、CO₂排出係数 0 の電力を使用する割合が約 48%となり、それらの購入電力使用量は据え置き、CO₂排出係数で加味したため、全体的に電力使用量は増加した。

【ご参考】 各社の電力使用量の増減要因

①2023 年度の電力使用量が前年度比増加になった要因

イ社	前年度から微増。夏場の猛暑、冬場の寒波により空調使用による電力増加。 東京本社屋上の太陽光パネル発電に加えて、2020 年 1 月から毎年度、東京本社ビルの電気 の購入先である東京電力エナジーパートナー株式会社から、CO ₂ を排出しない環境価値を 示す「非化石証書」を組み合わせた実質 CO ₂ フリー電気を調達し、「RE100」適用可能な 実質 CO ₂ フリー電気の使用となっている。非化石証書には株式会社関電工の子会社が運営 する前橋バイオマス発電所（群馬県前橋市）のトラッキング情報（電源種別や所在地を明 らかにする情報）を付与し、購入する電気と組み合わせで東京本社ビルで使用している。
ハ社	本年度より中央研究所（2023 年度：211 万 kWh）を対象に加えた。
ト社	コロナ政策緩和によりオフィス出社人数が段階的に増加傾向にあるため
チ社	2022 年度に比して、より新型コロナウイルスの影響が少なくなったことにより、出社率 が高まったため。（2,843MWh⇒3,081MWh） しかし、本社ビルはゼロエミ化しており非化石証書、J クレジットを使用しているため、 CO ₂ 排出増加量に与える影響は大きくない。
ル社	162,576Kwh → 165,218Kwh に微増。コロナ禍により在宅勤務者が増えていたが、正常 化され、出社率が増えた。
カ社	当社単体における電力使用量は、2022 年度が 1,619 千 kwh、2023 年度が 1,722 千 kwh とな り、約 6%の増加となった。 これは、2023 年 5 月の新型コロナウイルス 5 類移行に伴う、出社率の増加によるものであ る。（当社では 2023 年 5 月より、在宅勤務は原則 1 日/週）
ヨ社	電力使用時間の増加による。
レ社	昨年度対比、本社ビルでの社員出社率 up により電力使用量が増加した。
ツ社	新型コロナ後の出社率の増加やビル、設備全体の稼働率が上がったため（コロナで在宅勤 務制度が導入されたが、22 年 5 月にコロナが 5 類に移行したため徐々にオフィス回帰が 進み、社員食堂や、他の厚生施設、においても感染防止対策による営業時間制限が廃止さ れた。テナントとして入居するビル全体でも他店舗等の稼働率も上がり、オーナーから割 り当てられる負荷分も増加した）
ネ社	オフィス増床のため
ナ社	日々の運用による省エネ（不要時の消灯等）は継続して推進し、月別では前年を下回って いる月もあったが、年間使用量は前年度より増加した。
ム社	事業活動に伴う増加

②2023 年度の電力使用量が前年度比減少になった要因

ロ社	2022 年度：750,799kWh→2023 年度：410,269kWh（▲340,530kWh）と大幅に減少した。こ の内、東京本社が同 541,543kWh→200,819kWh（▲340,724kWh）であり、旧社屋の照明が 蛍光灯メインであったのに対して、仮社屋は LED メインとなったこと、OA 機器の減少に伴 う電力消費の減少が主な要因であると考えられる。
二社	東京本社で 2024 年 1 月より、再生可能エネルギー由来の電力に変更となったため。
ホ社	全体としては前年度比 0.994%であり、大幅な改善には至らなかった。 事業所ごと各々取り組みをしているものの、2023 年 5 月に在宅勤務が廃止され全社員出社 となった人員増による影響と考える。
ヘ社	微減であり、特定の要因は特になし。
ヌ社	微減。2022 年度 260 万 kwh⇒23 年度 255 万 kwh
ヲ社	控除前の電力使用量は東京本社の照明 LED 化等に伴い 487.45 万 kWh⇒484.40 万 kWh に減 少。 控除総量（PPA、クレジット、証書等の控除後の電力使用量）は 160.48 万 kWh⇒145.55 万 kWh に減少。

ワ社	2022 年 8 月の東京本社移転により、自社ビル物件からフリーアドレスのテナント物件となったことで、床面積の大幅縮小となっている。 2022 年度は、9 月まで旧本社ビルでの電力使用と、移転先のテナント物件では内装工事を含めて、4 月から 1 年間の電力使用があったため、2023 年度電力使用量との比較では、東京本社分のみで約 52%に減少している。また、大阪・名古屋エリアでも微少ながら電力使用量は減少している。
ソ社	CO ₂ 排出係数ゼロの電力メニューへの変更、及び再エネ由来の J クレジットを調達し、オフセットすることにより非化石化率を上げる取り組みを進めている。
ヤ社	ペーパーレス化推進によるコピー機等の使用減 及び 大阪支社・名古屋支社での照明器具の LED への切替えにより電力使用量が減少した。

【CO₂排出量・原単位】 2023 年度の実績値

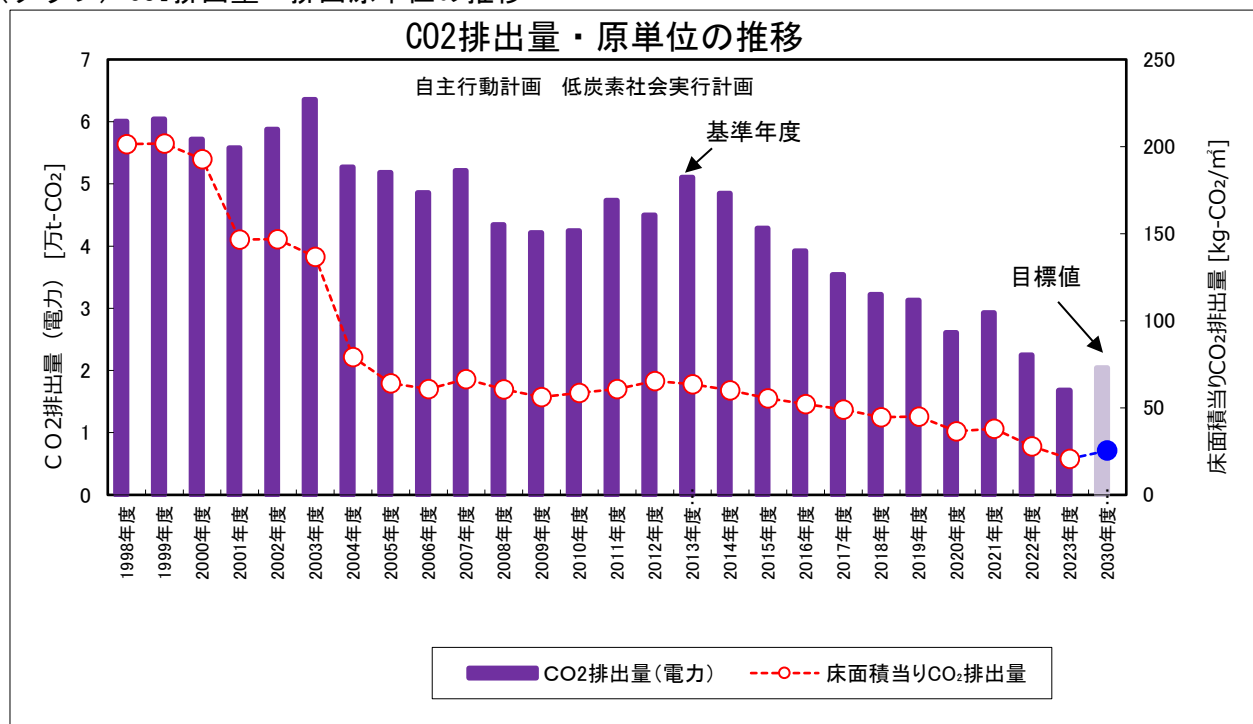
CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.208kg-CO₂/kWh）：1.5 万 t-CO₂

（基準年度比▲71.3%、前年度比▲31.8%）

CO₂原単位（単位：kg-CO₂/m² 電力排出係数：0.208kg-CO₂/kWh）：19.0kg-CO₂/m²

（基準年度比▲70.2%、前年度比▲32.5%）

（グラフ）CO₂排出量・排出原単位の推移



電力排出係数：0.208kg-CO₂/kWh

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 ＝④実績値÷①実績値×100－100	%
	【昨年度比】 ＝④実績値÷③実績値×100－100	▲32.5%
進 捗 率	【基準年度比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	117.1%
	【BAU 目標比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	%

(4) 要因分析

単位：％ or 万 t-CO₂

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化★	—	▲3.9%	▲4.5%	1.1%
CO ₂ 排出係数の変化★	—	▲50.6%	▲63.2%	▲52.1%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化★	—	▲70.3%	▲70.1%	▲32.1%
CO ₂ 排出量の変化★	—	▲70.6%	▲69%	▲27.1%
【要因分析の説明】				
▶ 商社業界の CO₂排出量は、対策をオフィスでの電力使用に限っていることから、あまり大きな削減効果は望めないが、LED の導入や省エネ機器の導入により、少しずつ効果が出始めている。 ▶ また、ここ 2～3 年の間に CO₂フリー電力を導入（環境価値、非化石証書、クレジット等）する企業が増えており、今年度実績値より、それらの取り組みを反映したため CO₂排出量は減った。 ▶ 2020 年度は朝方勤務、残業時間縮減等の浸透に加え、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした在宅勤務シフトにより大幅に減少したが、2021 年度以降は在宅勤務シフトのピークアウト（オフィス勤務への復帰）により増加（リバウンド）しているが、上記理由から減っている。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
☒ 目標達成が可能と判断している・・・①へ ☐ 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ ☐ 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	進捗率＝（計算式） $(63.6-19.0) \div (63.6-25.5) \times 100 = 117.1\%$
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	各社のオフィスにおける省エネ推進策の推進と、再エネ導入を中心とした、オフィスにおけるCO ₂ フリー電力の導入促進
	既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
	2024年3月に目標見直し済 今後のオフィス回帰の振り返りを鑑み、検討。
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	CO ₂ 排出係数
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
★	2023年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2023年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2023年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2023 年度	本社階段、室照明 LED 化	非公表	年間約 5 万 kWh 電力消費量削減	
	本社照明 LED 化		2023 年度：前年比 142.7 (千 kWh) / 年間の削減	
	再エネメニュー電力購入(継続)		177.1775 万 kWh	
	空調設備更新 (第 2 期 2・5・6 階)	50	期待効果(kl) 2.00kl の削減	
	空調設備更新 (第 3 期 1・B1 階)	21	期待効果(kl) 1.00kl の削減	
2024 年度以降				

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

2023 年度実施した省エネ設備の導入

	対策内容	投資額 (百万円)	省エネ効果 (年度当たり CO ₂ 削減量)
イ社	ほとんどの対策は 2012 年度頃に実施済みのため、特になし		
ロ社	本社階段室照明 LED 化	非公表	本社ビル 10 フロアの内、3 フロアで 2024 年 3 月末までに実施。年間約 5 万 kWh の電力消費量が削減できる見込み。
ハ社	大規模な省エネ設備の導入はなし。		
ホ社	各事業所の照明はほとんど LED に切替されているが、残っていた箇所の LED 化を推進		不明
ト社	省エネ機器等の導入	-	計測していない
チ社	オフィスビルの電力ゼロエミ化 (2021 年 9 月～)		988t-CO ₂ (2022 年度) →1,138t-CO ₂ (2023 年度) 150t-CO ₂ の増加
ル社	クールビズの実施 (2020 年度期中より設定期間を設けず通年実施に切り替え)		数値化困難
	全社統一ノー残業デーの実施 (月平均 3 回)		数値化困難
	平日 21:00 完全退館ルール of 徹底		数値化困難
ヲ社	【新規】本社の LED 化		23 年度：前年比 142.7 千 kWh/年間の削減 投資金額は不明
	【継続】本社で再エネメニュー電力購入		177.1775 万 kWh

ワ社	空調設備更新（第2期 2・5・6階）	50	期待効果(kl) 2.00kl の削減
	空調設備更新（第3期 1・B1階）	21	期待効果(kl) 1.00kl の削減
ソ社	LOW-E 複層ガラス、2重ガラスによるエアフロー熱回収、日射制御ブラインド導入	非公表	非公表
	コジェネレーションシステム導入	非公表	非公表
	厨房排水用中水設備及び雨水処理設備導入	非公表	非公表
ム社	館内の空調機を最新の省エネタイプに更新（GHP式）		不明
	蛍光灯、古いタイプのLEDを最新式に更新		不明

2023 年度実施したエネルギー管理制度の導入（IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化事例等）、啓蒙活動推進等

	対策内容	省エネ効果 (年度当たり CO ₂ 削減量)
イ社	深夜残業禁止、朝型勤務の導入(2013.10～トライアル、2014.5～正式)により残業による電気使用削減	残業による電気使用削減
	朝型フレックス・早帰り制度の導入（9～15 時をコアタイムとして早朝勤務と早帰り可）	
	2022 年度から理由を問わず週 2 回までのテレワーク可能	
ハ社	・ノー残業デー（原則毎週水曜日）の継続 ・18:00 以降、一般社員の残業制限（通年）	電気使用量の削減
ホ社	各サイトにおいて、社員への環境教育を継続実施	不明
ト社	オフィスリニューアルの一環として対応	計測していない
チ社	空調インテリア・ペリメータ 冷温水ミキシングロス対策（2022 年 6 月～）	不明
	コロナ禍における在宅勤務と出社のベストミックスによる省エネルギーの追求	不明
ヌ社	ISO14001 環境マネジメントシステムに落とし込んだ、オフィスの省エネ活動の実践。	非公表
ル社	断熱効果の高い建材の販売	数値化困難
	PET ボトル再生繊維の販売	数値化困難
	リサイクルペレットの販売	数値化困難
ヲ社	【新規】全世界の GHG・水データ把握のため、入力・集計システムを導入	不明
	【継続】支店、本社にて 20:00、24:00 に一斉消灯	不明
	【継続】2022 年 3 月に ISO50001 更新 対象範囲：全事業所	不明
	【継続】省エネ監査の実施	不明
	【継続】J-クレジットでのカーボン・オフセット	631t-CO ₂ オフセット

ワ社	環境 ISO 説明会では、社内すべての部署の関係者、関連するグループ会社の関係者を対象に省エネ法その他、カーボンニュートラル目標、サステナビリティとの関連性の説明を行っている。	参加者への「理解度アンケート」の実施で、ISO と ESG（気候変動）との関係について、「理解している」回答は、88 名中 83 名、環境目標について、「理解している」回答は、88 名中 85 名となっている。
ソ社	国内拠点の Scope 1, 2 排出量のオフセット（J-クレジットの活用）	単体の Scope1, 2 全量 5, 992t をオフセット
ツ社	照明ゾーニングの見直し（点灯区分の細分化）	個別の効果は測定していない。
	夜間におけるエレベーター台数削減設定、エレベーター省エネモード設定、フレックスタイム制、ノー残業デーの実施、エネルギー見える化	同上
	照明照度を 400 ルクス程度に減光、廊下照明 1/3 を間引き点灯、夜間の一斉消灯、警備員巡回時の消灯	同上
ナ社	再生可能エネルギー由来の電力メニューへの切り替えを行った。	400t-CO ₂
	節電呼びかけポスターを掲示し、社員の意識を高めた。	

（取組実績の考察）

【2024 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

	対策内容	投資額 （百万円）	省エネ効果（年度当たり t-CO ₂ 削減量）
イ社	現行の東京本社ビルでは現在考えうる省エネ策を全て実施済みであり、また遅くとも 2027 年を目途にビル建て替え工事予定のため、今後具体策を検討	非公表	
ロ社	大阪本社ビル照明の LED 化（6 階～10 階）を 2025 年度に予定	非公表	不明
ロ社	東京本社ビル建替えに伴う新社屋の環境認証取得等	非公表	
ロ社	非化石証書等環境価値の購入	非公表	
ハ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の削減		
ハ社	非化石証書の活用		
ハ社	グリーン電力の活用		
ニ社	2024 年 7 月に大阪支店移転予定。移転先は、再生可能エネルギー電力 100%化、オフィス部分で「ZEB Ready」認証を取得する「環境配慮型ビル」。	非公開	
ホ社	特定フロンを使用の古い空調機器の更新		不明
ホ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		不明

ト社	今後実施する支社・支店のオフィスリニューアル時に同様な対応を予定しているが、それ以外には具体的な対策なし。状況に併せて随時検討する	—	—
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		非公表
ル社	LED 照明器具に変更工事		ビルオーナーが出資、省エネ効果は不明。
ヲ社	【継続】 電子捺印の導入でペーパーレスを推進し、複合機の使用を抑制し、省エネに貢献		不明
ワ社	ワ社（単体）で、VPPA・その他での非化石証明書の利用による Scope 2 ゼロエミッションを予定。		2025 年度以降、Scope2 CO2 排出量 0（ゼロエミッション）
ワ社	グループ会社含めた目標設定		2030 年度目標 グループ：Scope1/2 を 46%削減（2013 年比）
ソ社	執務室内の節電、設備入替えによる省エネの推進	非公表	非公表
ソ社	非化石エネルギー導入量拡大	非公表	非公表
ソ社	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG の一部オフセット	非公表	非公表
ツ社	ビル照明の LED 化	N/A	再エネ電気導入済のため、CO2 削減量はゼロ（エネルギー使用削減量は不明）
ナ社	照明の LED 化 （関東支社はテナントのため、LED 化への投資は不動産会社で行い当社の投資はなし）	不明	79.6t-CO2（予想）
ナ社	営業車のエコカーへの切替え	未定	
ム社	館内の空調機を最新の省エネタイプに更新（GHP 式）		
ム社	館内の空調機の一部を最新の個別空調に更新（EHP）		
ム社	館内に残っている誘導灯など蛍光灯使用器具を LED タイプに更新		

（８）クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての 取組 ※	☐ クレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ☒ クレジットの取得・活用は考えていない ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する ☒ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	☒ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

（※業界内個社ではクレジットの取得や創出が進んでいるが、当会自体では組織の特質上、クレジットの取得、創出は検討していない。）

(具体的な取組事例)

【取得クレジット】(回答企業のうち、29%の企業が取得クレジット導入)

	取得クレジットの種別	プロジェクトの概要	クレジットの活用実績
イ社	CO ₂ 削減証書	出張時における全日本空輸(株)のSAF Flight Initiativeの活用	「SAF による CO ₂ 削減効果証明書」により 50t-CO ₂ e の Scope3 排出量削減
チ社	J-クレジット	オフィスビルの電力ゼロエミ化	2023 年度のオフィスビルの電力オフセットに活用
	J-クレジット	カーボンクレジット付のユニフォームの販売	客先にカーボンクレジットが紐ついたユニフォームを販売
ヲ社	J-クレジット	住宅における太陽光発電導入	温対法報告、CDP 報告、FTSE 及び、当社の統合レポートに活用。2023 年度の自主的なオフセットに活用
ワ社	J-クレジット	家庭における燃料電池の導入による CO ₂ 排出削減プロジェクト	2023 年度の GHG 排出量の自主的なオフセットに活用
	J-クレジット	橋原令和の森づくりプロジェクト	株主総会等の会議・イベント等での排出量オフセットに活用
レ社	J-クレジット	購入電力の実質 CO ₂ フリー化	支社・支店の購入電力を J-クレジットにより実質 CO ₂ フリー化
ソ社	オフセット・クレジット (J-VER)	社有林の森林経営を通じて創出された J-VER	2023 年度当社単体 GHG (Scope1, 2 分) のオフセットに活用
	J-クレジット	当社関連会社の K 社におけるバイオマス発電による J-クレジット	2023 年度当社単体 GHG (Scope1, 2 分) のオフセットに活用

【創出クレジット】(回答企業のうち、43%の企業が創出クレジット導入)

	創出クレジットの種別	プロジェクトの概要
イ社	ボランタリークレジット	当社の出資先であるベオグラード廃棄物処理・発電 PPP プロジェクトの事業運営会社は、スイスの国際認証機関 Gold Standard からカーボンクレジット認証を取得(2022 年 11 月)し、廃棄物処理発電事業で実現した GHG 排出削減量はボランタリーカーボン市場で売却可能。商業運転を 2024 年 7 月に開始。
	カーボンクレジット	アフリカ国内の家庭での調理燃料転換によるカーボンクレジット創出事業を手掛ける K 社と同社が創出するカーボンクレジットの長期オフテイク及び共同販売の契約を 2023 年 7 月末に締結済。
ロ社	二国間クレジット (JCM)	ブロックチェーン技術を導入したタイの大学町コミュニティにおける 2.5MW 太陽光発電プロジェクト
ハ社	J-クレジット制度を活用した CO ₂ 削減量の価値化「Iwatani J-クレジットプロジェクト」	加入したお客さまが削減した CO ₂ 排出量を当社が取り纏め、J-クレジットの認証申請を行うため、お客さまは認証手続きの手間やコストをかけることなく制度に参加できる。CO ₂ 削減量に応じて当社サービスを対価として還元する。余剰の CO ₂ 削減量を環境価値にすることで、中小企業さまなどでの CO ₂ 削減活動をより一層推進することができる。
ニ社	JCM クレジット	途上国における再エネ設備の導入

ヨ社	JCM クレジット	ウズベキスタンにおける省エネ設備の導入
レ社	J-クレジット	地方自治体の管理林・森林管理計画の策定を支援し、J クレジットの創出をサポート
ソ社	J-クレジット、 ACCUs	J-クレジット：日本におけるバイオマス発電事業、国内社有林での森林経営による J-クレジット創出 ACCUs：排出権ディベロッパーへの出資
ナ社	JCM クレジット	JCM エコリース事業として採択された事業のプロジェクトサポートを行っている。 メキシコにて、太陽光パネル 869 枚（容量約 500kW）を現地の工場屋根に納入・設置し、同工場が必要とする電力使用量の約 30%超に当たる年間約 392t-CO ₂ の削減が見込まれる。

【非化石証書の活用実績】

	非化石証書の活用事例
イ社	2020 年 1 月分より、CO ₂ を排出しない環境価値を示す「非化石証書」を組み合わせた実質 CO ₂ フリー電気を本社ビルの電気の購入先から調達。2023 年度の非化石電源二酸化炭素削減相当量は、▲3,374t-CO ₂ e。
ニ社	当社ではなく、当社が入居するテナント側で非化石証明書を活用し、電力の排出係数をゼロで計上している。
チ社	2023 年度のオフィスビルの電力オフセットに活用
ヲ社	J-クレジットによるカーボン・オフセット（631t-CO ₂ ）
カ社	2023 年度の当社本社における電力使用量 1,211,307kWh について非化石証書を活用。CO ₂ 排出量削減相当量は、▲472t-CO ₂ 。（1,211,307kwh×東電係数 0.00039）
ヨ社	2023 年度分の電力に対して活用しており、東京本社に関しては 100 万 kwh（390t-CO ₂ ）、支社に関しては 10 万 kwh（45t-CO ₂ ）分の非化石証書を調達した。なお、大阪本社分は電力の契約内で非化石証書を取得している。
ツ社	2023 年度にツ社ビルの電気として使用した 5,719,704 kWh 分の非化石証書を取得し活用。非化石電源二酸化炭素削減相当量は、2,482t-CO ₂ 。

(9) 本社等オフィスにおける取組

■目標を策定している・・・①へ

□目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

2024 年 3 月策定
(目標) CO ₂ 排出量原単位(会社全体における床面積当たりの CO ₂ 排出量)を 2013 年度比で 60%減とする。
(対象としている事業領域) 国内オフィスにおける電力使用量における CO ₂ 排出量原単位

②策定に至っていない理由等

--

本社オフィス等の CO₂排出実績 (21 社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)	84.6	84.5	80.8	79.0	75.7	75.4	73.1	75.6	77.1	80.0	80.8
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	5.4	5.1	4.5	4.1	3.7	3.4	3.2	2.8	2.9	2.1	1.5
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	63.6	60.1	55.4	52.1	49.0	44.7	43.4	36.5	38.0	28.1	19.0
エネルギー 消費量 (原油換算) (万 kl)	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.6	1.3	0.9
床面積あたり エネルギー 消費量 (l/㎡)	27.7	26.8	25.5	24.7	24.2	23.6	23.8	20.4	21.3	15.7	11.6

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

①省エネ設備等の導入 (シェアは有効回答 21 社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	LED 照明の導入	52%	11
	b.	照明のインバーター化	19%	4

	c.	廊下、トイレの人感センサー導入	48%	10
空調	d.	省エネ型空調設備の導入	52%	11
	e.	空調設備の個別化導入	38%	8
	g.	地域冷暖房システムの導入	19%	4
	h.	高効率ポンプの導入	19%	4
	i.	主冷水ポンプのインバーター化	14%	3
	j.	ファンコイル更新	5%	1
	l.	窓ガラスの遮熱フィルム導入	14%	3
OA 機器	m.	省エネ型 OA 機器の導入	62%	13
その他	n.	エレベーターの更新	5%	1
	o.	省エネ型自動販売機の導入	29%	6
	p.	高効率給湯器の導入	10%	2
	r.	受変電設備の更新	10%	2
	s.	太陽光発電設備の導入	14%	3
	u.	その他 ※	10%	2

※ その他

- ・ 本社 LED 化。
- ・ ブラインドの設置。(2022 年より継続)

②エネルギー管理の徹底（シェアは有効回答 21 社に占める割合）

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	照明照度の減光	48%	10
	b.	照明間引き	48%	10
	c.	昼休み時の消灯	43%	9
	d.	夕刻/夜間の消灯時間管理	43%	9
	e.	警備員巡回時の消灯点検	62%	13
空調	f.	空調の温度、時間管理	95%	20
	g.	冷暖房開始時の外気取入れの停止	48%	10
	h.	外気取り入れ制御	48%	10
OA 機器	i.	パソコン、コピー機の省電力モード設定	81%	17
	j.	コピー機、プリンターの使用台数制限	24%	5
その他	k.	エレベーターの使用台数削減	10%	2
	l.	エレベーター稼働の運用改善	14%	3
	m.	給湯器、給茶機、自動販売機の稼働時間管理	19%	4
	n.	ボイラー利用の効率化	5%	1
	o.	フレックスタイム制の実施	57%	12
	p.	ノー残業デーの実施	43%	9
	q.	エネルギー使用量の拠点別管理	90%	19
	r.	I o T 等を活用したエネルギー管理の見える化	29%	6
	s.	その他 ※	14%	3

※ その他

- ・オフィスの 21:00 退館実施。
- ・会議室エリアの 21:00 自動消灯。
- ・再生可能エネルギー由来の電力メニューへの切替え。
- ・エネルギー管理標準の導入、自動販売機の照明オフ。
- ・照明間引き。(省エネ要請時のみ実施)
- ・エレベーターの使用台数削減、稼働の運用改善。(省エネ要請時のみ実施)

③啓蒙活動の推進 (シェアは有効回答 21 社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	不使用時の消灯の励行	81%	17
空調	b.	ブラインド操作の励行	62%	13
OA 機器	c.	パソコンの省電力モード推奨	71%	15
	d.	不使用時の OA 機器の電源オフ、プラグオフ励行	62%	13
その他	e.	階段使用励行 (エレベーター使用制限)	43%	9
	f.	環境キャンペーンの実施	29%	6
	g.	環境セミナー開催	57%	12
	h.	環境 e ラーニング実施	52%	11
	i.	イントラネット、グループ報、ポスター、e メール等による呼びかけ	67%	14
	j.	休日出勤、残業時間削減の推進	76%	16
	k.	その他 ※	24%	5

※ その他

- ・社内決裁手続きの起案から経営層の会議体を完全デジタル化し、紙文書ゼロを継続中。
- ・クールビズ 6 ヶ月間の実施。
- ・クールビズ、ウォームビズの通年実施、在宅勤務と出社のベストミックスによる効率性追求。
- ・WEB 会議システムの活用。
- ・社内放送を活用して、省エネ(消灯)の推進。

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

--

物流からの CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排 出量 (kg-CO ₂ /トン)											
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)											

【2023 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

輸送手段・方法の変更に伴って合理化・効率化を図った結果、CO₂排出削減につながった取組

	実施国・地域	取組内容 (事業規模、事業パートナー)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
イ社	国内	改善余地のある輸送効率の低い手段を中心に実態調査を行い、適正輸送手段の選択・適正輸送ルートを選択等を実施し、積載効率向上と、エネルギー消費原単位低減を推進。	
		自動車株式会社が 2023 年 3 月より開始のサービスのパートナーとして、各種ソリューションの提供に協力。	
ハ社	国内各所	FC トラックを使用した配送	FC トラックは ZEV なので、比較対象の CO ₂ 排出量そのものが CO ₂ 削減効果に相当する。
ニ社	インドネシア	国営石油会社と CO ₂ 削減と物流効率改善の共同実証開始。	
ホ社	中国	上海から日本向けの船積みの際、コンテナ貨物をできる限り効率的に詰め合わせている	
チ社	神奈川県	消費地に近接したラストワンマイル対応の物流施設開発	
	国内	輸送ルートの最適化、積載率向上の推進	
	シンガポール	世界に先駆け STS 方式（注 1）での船舶向けグリーンアンモニア燃料供給の事業化に向けた共同検討について覚書を締結 （注 1）STS（シップトゥーシップ）：錨地に停泊または岸壁・棧橋に係留中の船舶に対してバンカリング船が接舷して燃料を供給する手法	
ル社	国内	モデルシフトの実現（2015 年度より）	
ヲ社	関東地区	（継続）輸入コンテナの復路で、輸出コンテナを輸送	
	国内	（継続）梱包・内装仕様を見直し、積載率向上・軽量化	
		業務用車の更新時にハイブリッド車導入で環境に配慮した取組実施中	
	アフリカ	（継続）現地陸送をカットし直送化による輸送距離短縮	
	南米	（継続）日本での検品を中止し直送化による輸送距離短縮	
	シンガポール	シンガポール初、日本郵船の外航船舶向けにバイオディーゼル燃料の販売・供給トライアル実施	
ワ社	国内	国内貨物輸送量と CO ₂ 排出量を自動計算するシステムを開発し、運用している。輸送ルートの最適化分析を行っている。	CO ₂ 排出量は、 2018 年度 2,238 (t-CO ₂) 2019 年度 2,172 (t-CO ₂) 2020 年度 1,824 (t-CO ₂) と減少傾向であったが、 2021 年度 2,109 (t-CO ₂)

			2022 年度 2,289(t-CO ₂) 2023 年度 2,757(t-CO ₂) とこの3年間で増加している。原因として、取引量の増加も CO ₂ 排出量に反映している。
		化学品 AI 共同物流マッチングサービス：低積載率で悩む各企業が個別に輸送している貨物を、AI によって複数企業間で共同物流させ、効率的なルート形成を支援するサービスの提案。積載効率のアップにより、輸送時の CO ₂ 排出量削減や輸送費削減にも貢献する。	従来比最大 50%の CO ₂ 排出量削減
カ社	国内全域	積載率・輸送効率の向上（輸送委託業者）、輸送経路の見直し	
レ社	国内全域	大手電機メーカーと商用 EV 向けフリートマネジメントサービス合併会社の設立	
	西日本	商用 EV 用充電マネージメントサービスを開始	
ソ社	国内	国内輸送での鉄道の利用拡大	
ツ社	国内	エコドライブの推進	
		輸送量に応じた船舶種選定による積載率の向上	
ナ社	国内/中部地区および関西地区	昨年度から引き続き、当社配送車両の最適な納品ルート計算を行い、総走行距離の短縮による CO ₂ 排出量削減に取り組んでいる。（2 拠点、配送車両 15 台）また、当社取り組み事例を社外発信し、物流の側面から CO ₂ 排出削減に向けた対応策を取引先様へご紹介している。	
ヤ社	東京（本社）	省エネ法における「荷主」に係る主要数値の監視・測定	（測定不可）
	国内各地（事業投資先）	トラック輸送の効率化（積合せの工夫、帰り便活用、等）やトラック利用削減への取り組み	（測定不可）
	米国（事業投資先）	鉄道引込線付き倉庫の取得（トラック輸送→鉄道輸送）	（測定不可）

（取組実績の考察）

- ・ 商社業界は運輸専門業種ではないが、各種の事業や荷主として運輸・物流面における CO₂削減に努力している。
- ・ 積載率の向上や、ルートの最適化を中心に、モーダルシフト、システム化、EV カーシェアリングなどの新たな取り組みも行うことで、効率化、低炭素化に努め、物流の省エネ化に寄与している。
- ・ また、関係者との調整という面では、排出量の多い社内営業部への啓発（エコカー推奨、モーダルシフトの実施（トラック⇒鉄道・内航船舶）要請）、荷主となっている商社については、貨物輸送事業者（トラック等）に対し、荷主として省エネ型物流の推進を要請することに努めている。

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023 年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030 年度)
1	再生可能エネルギー発電事業		削減貢献量：11,792 千 t-CO ₂ e (全世界分)。石炭火力発電をベースラインとして算出。	
2	事業活動を通じた CO ₂ 排出削減貢献	LP ガスおよび LNG 燃料転換、FCV・)へ FC バスへの水素供給、バイオマス燃料 (PKS)、バイオマス PET 樹脂、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット」、バイオマスポリプロピレン樹脂の拡販	約 75 万 t (2023 年度実績)	
3	有機ランキンサイクル (ORC) 発電システムの提案・販売	これまで困難であった小規模低温排熱の有効利用による発電システムを提案・販売する。発電した電力は、電力変換ユニットの蓄電池に蓄えられ、電力を供給する。工場の排熱を利用することで CO ₂ 削減にも貢献が可能。	発電システム 1 台当たり 9.1t - CO ₂ /年 (有効発電出力 3kW の場合)	

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

＜製品、サービス等を通じた CO₂排出削減対策（連結ベース）＞

①国内における環境製品、省エネ設備（機器）の開発・普及に関する取組み

	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
イ社	家庭用蓄電池システムの販売（2023 年 3 月時点で累計約 60,000 台の販売実績）	削減貢献量：457 千 t-CO ₂ e。石炭火力発電をベースラインとして算出。
	再生可能エネルギー発電事業	削減貢献量：11,792 千 t-CO ₂ e (全世界分)。石炭火力発電をベースラインとして算出。
	リニューアブル燃料	削減貢献量：17 千 t-CO ₂ e。化石資源由来燃料をベースラインとして算出。
ハ社	事業活動を通じて CO ₂ 排出削減に貢献。LP ガスおよび LNG 燃料転換、FCV・)へ FC バスへの水素供給、バイオマス燃料 (PKS)、バイオマス PET 樹脂、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット」、バイオマスポリプロピレン樹脂の拡販	約 75 万 t (2023 年度実績)

ニ社	環境パイル工法は、木材で家を支える環境にやさしい地盤改良工法で、従来工法のセメントや鉄を使わないため、約 8t の CO ₂ 削減効果がある。加えて、使用する国産木材の CO ₂ 吸収量が 2t あり、CO ₂ 削減効果は合計約 10t になる。	約 46,000t-CO ₂
	LIMEX Sheet を使用した環境配慮型ラベルの販売	
	発芽大豆・黄エンドウ豆由来の植物肉「ミラクルミート」の取り扱い	
ホ社	グループ企業で製造している LED 照明機器の、グループ内外への販売	
チ社	(兵庫県) バイオコックスを社会実装し、鉄鋼業界の CO ₂ 排出量削減	
	(各地) 船用電池メーカーとの合併会社を通じて日本市場におけるバッテリーシステムの販売・メンテナンス事業を継続	
ヌ社	日本国内の家庭用蓄電システム販売に共同参入	日本国内における家庭用蓄電システムの販売に関して、海外企業と総代理店契約を締結し、グループ会社を販売窓口として販売。
	国内最大級のバイオマス専焼発電設備の営業運転開始	燃料は主に海外から調達する発電用木質チップとパームヤシ殻のほか、北海道における未利用材（間伐材や林地残材等の未利用資源）を積極的に使用。
ヲ社	(継続) 当社 支店に太陽光発電及びエネルギーマネジメントシステムを設置し、異種蓄電池を制御	
	植物由来原料を用いたエチレン、プロピレンなどの事業化検討開始	
	「環境配慮型アルミカップ」の水平リサイクルの仕組みを国内で初構築「モノ・コトづくり」で循環型社会とカーボンニュートラル実現への貢献を目指す	
ワ社	有機ランキンサイクル（ORC）発電システムの提案・販売：これまで困難であった小規模低温排熱の有効利用による発電システムを提案・販売する。発電した電力は、電力変換ユニットの蓄電池に蓄えられ、電力を供給する。工場の排熱を利用することで CO ₂ 削減にも貢献が可能。	発電システム 1 台当たり 9.1t-CO ₂ /年（有効発電出力 3kW の場合）
	MOF (Metal Organic Frameworks)：これまで分離が難しかった気体を精密分離することができる素材を提案・販売する。MOF は CO ₂ を水分存在下でも吸着でき、幅広い業界における気体の分離回収に対応が可能であり、CO ₂ の分離・貯蔵に貢献する。	温室効果ガス削減効果の数値記入は不可
カ社	自動車 CO ₂ 排出量削減、EV・FCV 関連商品の提案 ・自動車用ハイテン（高張力鋼板） ・HS アルシート（アルミメッキステンレス鋼板） ・高機能電磁鋼板 ・EV バッテリーケース・FCV 燃料電池用素材、水素ステーション用ステンレス 等	

	再生可能エネルギー、排ガス規制関連商品の提案 ・洋上風力発電用素材（大単重ハイテン厚板） ・環境対応型船舶スクラバー用ステンレス材 等	
	リサイクル鉄鋼原燃料の供給拡大 ・スクラップ（鉄、ステンレス等） ・バイオマス燃料・還元剤	
	LCA 関連商品の供給拡大 ・軽量スチール缶素材（ブリキ）、高耐食性スーパーダイマ（高耐食性めっき鋼板） ・NS エコパイル（回転圧入鋼管杭工法）、環境負荷低減型超ハイ テン線材 等	
レ社	（九州） 地銀とスタートアップと組み、脱炭素インパクトファイナンスの取扱いを開始	
ソ社	当社子会社では映画館や総合スーパー、スポーツジム等、多店舗展開されているお客様向けに、省エネ対策と快適性保持の両立を支援するクラウド型省エネルギーマネジメントサービス「GeM2」を提供している。建物のエリアごとに温度・湿度情報を収集、データセンターに送信し、その情報をもとに空調（ガス・電気）・換気扇を最適にコントロールし、従来のデマンドコントローラのような発停管理だけでなく、温度やモードのきめ細かな制御により、快適さを維持しながら、大幅な省エネを実現する。	
	当社は、新設立した会社を通じ、利用者に快適な空調空間を月額固定料金で提供するサブスクリプション型のサービスを展開している。このサービスは、施設のオーナーに代わって空調設備を設置・保有し、空調機1台ごとの運転状況を24時間365日遠隔監視できるIoTシステムや、取得した運転データの分析技術を活用し、施設ごとに最適な運用改善サイクルを提供可能にする。	機器の運転状況を可視化して無駄をなくすことでエネルギー使用量とコストを削減でき、サービス導入前と比較して概ね20%の電力消費量削減を実現。
ツ社	R0膜製品を用いて、海水淡水化における熱利用を回避することによる貢献	443.8万トt-CO ₂ （2023年度より算出開始）、比較対象は蒸発法による海水淡水化
ナ社	高効率空調・冷凍機等ユーティリティ設備の省エネ化（2023年度 グリーン事業で500億円の売上）	
ヤ社	（国内各地 本社・支社・支店） 環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動	
	（国内各地 本社・支社・支店・事業投資先） 異材納入の排除への取り組み	

＜環境に係るサービス・事業（事業出資も含む）に関する取組＞

①再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど）・新エネルギー事業

【国内】

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
イ社	大分	太陽光発電事業	約4.6万t/年（グロスベース）
	岡山	太陽光発電事業	約3.8万t/年（グロスベース）
	愛媛	太陽光発電事業	約2.7万t/年（グロスベース）
ロ社	岩手県紫波郡矢巾町	2社との協業による木質専焼のバイオマス発電所の開発	年間発電量 14,500 千 kWh（一般家庭約 5 千世帯分に相当）
	広島県福山市	5社との協業による木質専焼バイオマス発電所の開発	年間発電量 380,000 千 kWh（一般家庭約 12 万世帯分に相当）
	鳥取県境港市	3社等との協業による、木質専焼のバイオマス発電所の開発	年間発電量 200,000 千 kWh（一般家庭約 6.4 万世帯分に相当）
二社	北海道	小型風力発電	177t-CO ₂
	日本	PKS（パーム椰子殻）の取り扱い	約 240,000t-CO ₂
ホ社	静岡・山梨・愛知	太陽光発電による売電事業（年間発電実績 469 万 kWh）	約 1,970t-CO ₂
ト社	日本にある複数の加工センター	太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達	前年比 1,041t-CO ₂
チ社	鹿嶋、男鹿	風力発電事業 発電容量 49MW（当社持分発電容量 34MW）	
	大阪、西条、北九州、苫小牧、南相馬	太陽光発電事業 発電容量 162MW（当社持分発電容量 150MW）	
	糸魚川、半田、酒田	バイオマス発電事業 発電容量 158MW（当社持分発電容量 146MW）	
ヌ社	北海道斜里郡小清水町	太陽光発電事業（設備容量 9MW、出資比率 47.5%）事業パートナー：非開示	非公表
	熊本県球磨郡	太陽光発電事業（設備容量 13MW、出資比率 50%）事業パートナー：非開示	非公表
	福岡県飯塚市上三緒	太陽光発電事業（設備容量 17MW、出資比率 60%）事業パートナー：非開示	非公表
	三重県松阪嬉野	太陽光発電事業（設備容量 35MW、出資比率 30%）事業パートナー：非開示	非公表
	宮城県石巻市侍浜	太陽光発電事業（設備容量 12MW、出資比率 50%）事業パートナー：非開示	非公表
	三重県津市白山町	太陽光発電事業（設備容量 23MW、出資比率 50%）事業パートナー：非開示	非公表

	三重県松阪市庄町	太陽光発電事業（設備容量 16MW、出資比率 50%） 事業パートナー：非開示	非公表
	鹿児島県指宿市	太陽光発電事業（設備容量 18MW、出資比率 100%）事業パートナー：非開示	非公表
	北海道苫小牧市	バイオマス発電事業（設備容量 75MW、出資比率 49%）事業パートナー：非開示	非公表
ワ社	北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、大阪府、兵庫県、和歌山県、根県、徳島県、愛媛県、高知県、鹿児島県	【継続】風力発電事業	
	北海道、青森県、宮城県、福島県、大阪府、兵庫県	【継続】太陽光発電事業	
	島根県、愛媛県	【継続】バイオマス発電事業	
	愛知県衣浦港～ベトナムのカイラン港間	木材チップ船へのバイオ燃料供給（試験航行）	
	北海道（新千歳空港内）	作業車両へバイオディーゼル燃料の供給を開始	
	神戸港	ばら積み船へのバイオ燃料供給	
	博多港	福岡市の清掃船向けバイオ燃料の供給開始	
	福山港	定期コンテナ船へのバイオ燃料供給	
	名古屋港	外航船舶向けバイオ燃料供給	
	中部国際空港	作業車両へバイオディーゼル燃料の供給を実施	
	日本	商用化ベースでの継続的な船舶向けバイオ燃料の供給開始	
		「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」が発足	
		S 社株式の 85%を取得完了(2023 年 4 月 28 日)⇒T 社(旧 S 社)の完全子会社化(2024 年 4 月 30 日)	
ワ社	日本他	【CO ₂ 排出量算出・可視化クラウド「Zeroboard」】企業の脱炭素経営の支援を目的として、ゼロボードが開発した CO ₂ 排出量算出・可視化クラウド「Zeroboard」を販売する。同社と業務提携し、化学品業界を中心に販売、ニーズ収集、開発等を行う。	

		【排水コンサルティング】排水処理設備だけでなく運転管理まで、水処理のスペシャリストが排水に関する悩みをトータルでサポートし、設備の新設・更新、既設運用改善など最適な解決策の提案を通じ、消費電力の改善や産業廃棄物処理量低減に貢献する。 【再エネ設備の提供/再エネ電力の供給】再エネ利用を通じた CO₂削減を目指す企業の各施設・敷地、目的に合わせて太陽光パネル・蓄電池といった再エネ設備の提供や、パートナー企業との連携による再エネ電力メニュー、PPA、環境価値(非化石証書等)の提案を行う。	(再エネ設備の提供) 太陽光発電設備を 100kW 導入した場合 : 43t-CO₂/年 (再エネ電力の供給) 実質再エネ 100 万 kWh 供給の場合 : 434t-CO₂/年 *「環境省 特定排出者が調達した非化石証書利用に係る情報」をもとに算定
カ社	国内全域	屋根置き太陽光発電事業	
ヨ社	国内	木質バイオマスの取扱い	
		リサイクル燃料 RPF の取扱い	
レ社	北海道・石狩市	木質専焼バイオマス発電所を開発	
	愛知県・蒲郡市	木質専焼バイオマス発電所運転開始	
ソ社	日本	発電事業として、持分発電容量における石炭火力の比率は段階的に引き下げ、水力を含む再生可能エネルギー比率を 2030 年までに 30%に引き上げる方針。2024 年 6 月末現在、当社持分発電容量は 9.69GW で、そのうち水力を含む再生可能エネルギー比率は 33%を占めている。	
ツ社	国内複数個所	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電を稼働中	558,364t-CO ₂ (+229,435t-CO ₂)、比較対象は経団連公表の排出係数
ナ社	日本 (全国)	太陽光発電設備の導入支援 (設計・施工・物品販売)	
ヤ社	神奈川県 (事業投資先)	太陽光発電による自家発電	

【海外】

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 （t-CO ₂ 、前年比）
イ社	米国	太陽光・風力発電事業	年間約 48 万 t-CO ₂ 排出削減見込み（グロスベース）
		風力発電事業	年間約 10 万 t-CO ₂ 排出削減見込み（グロスベース）
	インドネシア	地熱発電	年間約 220 万 t-CO ₂ 排出削減見込み（グロスベース）
二社	フィリピン	JCM 事業新規採択（小水力発電プロジェクト）	29,244t-CO ₂
	ベトナム	JCM 事業（太陽光発電プロジェクト 2 件）	52,814t-CO ₂
	タイ	JCM 事業（食品工場への 0.8MW 太陽光発電および高効率冷凍機の導入）	500t-CO ₂
ト社	インド	太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達（コイルセンター内）	
チ社	スペイン、ベトナム	太陽光発電事業 発電容量 56.4MW（当社持分発電容量 39.2MW）	
	米国、中国、南アフリカ、ベルギー（洋上）、英国（洋上）	風力発電事業 発電容量 2306MW（当社持分発電容量 657MW）	
	フィリピン	水力発電事業 発電容量 792MW（当社持分発電容量 396MW）	
	インドネシア	地熱発電事業 発電容量 85MW（当社持分発電容量 43MW）	
ヌ社	ペルー	太陽光発電事業（設備容量 44MW、出資比率 100%）	非公表
	アイルランド	陸上風力（設備容量 223MW、出資比率 29%）	非公表
	メキシコ	太陽光発電事業（設備容量 348MW、出資比率 12%）	非公表
	アメリカ・モンタナ州	陸上風力（設備容量 9MW、出資比率 95%）	非公表
	チリ	太陽光発電事業（設備容量 103MW、出資比率 60%）	非公表
	豪州	太陽光発電事業（設備容量 204MW、出資比率 50%） 事業パートナー：E 社	非公表
ヲ社	韓国、オーストラリア、アメリカ、ウルグアイ、メキシコ、イギリス、イタリア、スペイン、ノルウェー、フィンランド、オランダ、エジプト	【継続】風力発電事業	
	韓国、オーストラリア、アメリカ、チリ	【継続】太陽光発電事業	

	タイ	バイオガスから水素を製造する装置をタイに初めて導入し年内に稼働開始 ～鶏糞や廃棄食料由来のバイオガスを利用、タイのカーボンニュートラル実現に貢献～	
	サウジアラビア	再生可能エネルギー事業に参画	
	ベナン	25MW の太陽光発電所建設工事を受注 ～西アフリカ地域で日本企業初の大型再生可能エネルギー発電所建設～	
カ社	米国、国内全域、その他	バイオカーボン製造・販売会社への出資	
	タイ・メキシコ等	屋根置き太陽光発電事業	
レ社	サウジアラビア王国	風力発電案件の受注・売電契約締結	
	アブダビ	廃棄物発電プロジェクトのコンセッション契約締結	
ソ社	欧州、中南米、アフリカ、アジア	ノルウェーのクリーンエネルギー投資会社 A 社が持株会社を通じて保有する再生可能エネルギー事業者 M 社に出資参画している。本参画を通じて、規模感ある再生可能エネルギー電源開発を推進し、発電ポートフォリオの更なる良質化・事業を通じた社会の GHG 排出量削減加速に繋げる。	
	インド	当社 100%子会社を通じ、インド再生可能エネルギー事業者最大手 ReNew が推進する大型再生可能エネルギー事業の開発に参画。	本事業は、インド国内に 3 件の風力発電所（総出力 90 万 kW）及び 1 件の太陽光発電所（総出力 40 万 kW、最大 10 万 kWh の蓄電システムを併設）を新設し、インド新・再生エネルギー省傘下のインド太陽エネルギー公社 Solar Energy Corporation of India Limited との 25 年間の長期売電契約に基づき 40 万 kW の電力を安定的に供給するものである。
	米国	米国のクリーンエネルギーの中心地カリフォルニアに 100%子会社を設立、2017 年に分散型太陽光発電事業の開発・運営を手掛ける S 社の Commercial & Industrial 部門を買収し、再生可能エネルギービジネスの最前線で新たな挑戦を進めている。子会社は、需要家がサイトに設置した太陽光発電設備から当該需要家に売電する「オンサイトソーラー」事業、及び需要家サイト以外に設置した太陽光発電	

		設備から複数需要家に売電する「コミュニティソーラー」事業に取り組み、又太陽光アドバイザーや第三者向け太陽光アセマネサービス、太陽光+蓄電サービス等のエネルギーマネジメントサービスの展開にも取り組んでいる。	
	欧州	2022 年 4 月にグリーン水素を製造するフランスの企業、同年 8 月にノルウェーの企業に出資参画。フランスの企業は 2017 年に設立、2021 年に風力発電由来第一号商業プラントの商業運転を開始している。同社はモビリティ向け及び産業向けに、9.9GW（ギガワット）のグリーン水素製造案件候補を有しており、2030 年までに 3GW 分の稼働を目指している。ノルウェーの企業は 2020 年に設立、北欧を中心にグリーン水素製造プロジェクトを有しており、本年よりデンマーク、ノルウェーにて初案件が開始予定。 ポルトガル最大のエネルギー会社と、再生可能ディーゼル（Hydrotreated-Vegetable Oil、以下「HVO」）及び持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel、以下「SAF」）の製造事業を、ポルトガルのエネルギー会社が保有する製油所において共同で推進している。	
ツ社	メキシコ、フィリピン、タイ、マレーシア、ヨルダン、オランダ	太陽光発電、風力発電、地熱発電、水力発電、バイオマス発電を稼働中	776,039t-CO ₂ (▲150,843 t-CO ₂)、比較対象は各国のエネルギーミックス
ナ社	タイ・ベトナム	太陽光発電設備導入提案	
	メキシコ	太陽光パネル 869 枚（容量約 500kW）を現地の工場屋根に納入・設置	年間約 392t-CO ₂
ヤ社	中国（事業投資先）	太陽光発電による自家発電・売電	
	マレーシア（事業投資先）	太陽光発電による自家発電	
	インド（事業投資先）	太陽光発電による自家発電	

②その他
【国内】

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
チ社	国内各地	リユース蓄電池を活用した大型蓄電事業の社会実装に向けた取り組みを加速化し、再生可能エネルギーの不安定な電力を補い安定化することで、電力のグリーン化に向けた取り組みを促進	
		カーボン・オフセット付ユニフォームの拡販	1 着につき 2kg-CO ₂ 削減。 2022 年度実績で 370t-CO ₂ を削減。
ヲ社	北海道	道北地域における送電・蓄電事業の設備が竣工	
	日本	電気自動車の車載用電池を活用した定置用蓄電池システムの実証	
		車載用リチウムイオン電池における「燃やさない電池リサイクル」処理パイロットラインの稼働開始	
	愛知県	大型 FC 車両への水素需要拡大を見据えた水素ステーション 2 カ所の移転・新設	
ワ社	日本他	【道路用遮熱塗料】Tipaque PFR404 (ISK) を道路用遮熱塗料用途に販売中。	
		【環境包材ビジネス】Bio PBS、モノマテリアル包材における、素材、フィルム販売。	
		【RSP0 認証の脂肪酸・脂肪酸誘導体の取り扱い】香粧品業界にサステナブルな（RSP0 認証のある）油脂を供給し、社内ですり扱う油脂中の RSP0 認証グレードの比率を高める。	
ソ社	日本	ヴェオリア・ジャパン株式会社（以下、ヴェオリア）、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと設立した株式会社サーキュラーペット（CPET）	岡山県津山市に PET ボトルリサイクル工場（リサイクル PET 樹脂製造能力：年間約 2.5 万トン）を建設し、2024 年 6 月より稼働を開始。同社は日本国内で排出された使用済ペットボトルを 100%原料としてリサイクル PET を製造・販売。当社は、本事業を皮切りに国内外で廃プラスチック問題等の解決に向け、同様の案件を検討・推進していくことで、サーキュラーエコノミーの確立に貢献。
ツ社	国内複数箇所	トラック輸送事業者向けのダイヤ可視化・最適化システムを提供し、トラックの運行数を削減することによる貢献	0.7 万 t-CO ₂ （2023 年度より算出開始）

【海外】

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
チ社	豪州	水素エコシステム創造に向けた共同検討を開始	
ヲ社	中南米	ラストワンマイル配送のデジタル化を推進する M 社に出資 ～持続可能な物流社会の実現とカーボンニュートラル推進に貢献～	
	アメリカ	車載用電池工場へ追加投資	
		車載用電池工場へ約 3.7 億米ドルを追加投資	
	ケニア	ケニア共和国政府との覚書締結について ～ケニアのカーボンニュートラル実現に貢献～	
ワ社	ベトナム	GHG 排出量報告システム構築の実証事業開始 (V Joint Stock Company/Z 社)	
レ社	デンマーク	下水処理の過程で発生する下水汚泥などの湿潤バイオマスを乾燥・熱分解しバイオ炭を生成する技術を有する会社に出資	
	タイ	廃タイヤの熱分解リサイクル事業に出資	
ツ社	チリ	EV のバッテリー、モーター、ワイヤーなどに必須となる銅を供給することによる貢献、太陽光発電の配線や太陽熱収集器など、および風力発電の発電機や配線などに必須となる銅を供給することによる貢献	5,338.1 万 t-CO ₂ (+2,222.2 万 t-CO ₂)、比較対象はガソリン車と各国平均のエネルギーミックス

（取組実績の考察）

（２）家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

①従業員の家族に対する温暖化対策、省エネの取組みの働きかけ（シェアは有効回答 21 社に占める割合）

	取組内容	シェア (%)	社数
a.	従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティアの実施	24%	5
b.	家庭におけるエコ推進キャンペーン実施	5%	1
c.	環境家計簿の利用推進	0%	0
d.	従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進(活動紹介等)	5%	1
e.	政府等のエコキャンペーンへの参加推進	10%	2
g.	その他	5%	1

a. 植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施

イ社	社員とその子供を対象に、びわ湖で環境学習ツアーを開催。びわ湖に群生する植物である「ヨシ」の観察と「ヨシ」を原料とする紙を使ったLED センサーランプ作りを体験。
ト社	3Rに係るボランティアイベント開催（従業員家族も参加可能）。
カ社	支店において、植樹活動に参加。
ソ社	NPO 法人アサザ基金と協働し、当社社員及び家族の参加による、無農薬米作りを通じた茨城県牛久市の荒廃した谷津田の自然環境再生活動を実施。
ツ社	社員ボランティア及びその家族による植樹活動を実施。

b. 家庭におけるエコ推進キャンペーン実施

イ社	本社に隣接して一般利用向けの「KIDS PARK」を運営中。遊びを通じて SDGs の問題を学び考えることができる子供向け室内遊び場。
----	---

d. 従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進（活動紹介等）

イ社	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に 2021 年よりマングローブ植林活動を支援している。
----	---

e. 政府等のエコキャンペーンへの参加推進

ヤ社	クールビズ・ウォームビズの実施。
----	------------------

g. その他

レ社	ファミリーデーにおける、従業員の子供向け啓発。
----	-------------------------

【国民運動への取組】

①従業員に対する温暖化対策、省エネの取組みの働きかけ（シェアは有効回答 21 社に占める割合）

	取組内容	シェア (%)	社数
a.	植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施	33%	7
b.	社外の植林・緑化活動等への参加推進	10%	2
c.	エコドライブ推進	38%	8
d.	エコ出張推進	14%	3
e.	公共交通機関利用推進	33%	7
f.	その他	19%	4

a. 植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施

イ社	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に 2021 年よりマングローブ植林活動を支援している。
ト社	3Rに係るボランティアイベント開催。
ヲ社	【新規】植林プロジェクトへの参画を計画中。
カ社	支店において、植樹活動に参加。
レ社	奥多摩間伐ボランティアに参加。
ソ社	・社有林にて、森林体験プログラムを開催。 ・NPO 法人アサザ基金と協働し、当社社員及び家族の参加による、無農薬米作りを通じた茨城県牛久市の荒廃した谷津田の自然環境再生活動を実施。
ツ社	社員ボランティアによる植樹活動を実施。

b. 社外の植林・緑化活動等への参加推進

イ社	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に 2021 年よりマングローブ植林活動を支援している。
ヲ社	【継続】タイ子会社と関連会社で 2020 年度に 1,500 本の植林活動を実施(目標 1 万本)。

c. エコドライブ推進

ロ社	エコ安全ドライブに関する安全運転講習 e-ラーニングを実施。
ホ社	交通事故防止と合わせて営業職社員に教育。
ヌ社	省エネ法（輸送）の施策の一つとして、社内で検討を要請。
ヲ社	【継続】業務用車に AMS を導入し、運行管理（速度管理など）を実施。
ヨ社	営業車にテレマティクスを導入、ハイブリッド車導入促進。
ナ社	テレマティクスの活用、データ公開によって「エコ・安全運転」を推進。カーシェアリング活用推進。
ヤ社	社有車使用に関してエコドライブの自主基準を設定し、監視・測定を実施。

d. エコ出張推進

ル社	テレビ会議システム、WEB 会議システムを有効利用し、出張回数を抑制。
ナ社	Web 会議の推進。
ヤ社	Web 会議システムの活用による出張の抑制。

e. 公共交通機関利用推進

ヌ社	マイカー通勤禁止。公共交通機関の利用を促進（タクシーの利用は原則禁止）。
ル社	自動車を利用する場合は、事前申請が必要。
ヨ社	営業車を減車促進し、鉄道&レンタカーを推奨。
レ社	外出時の公共交通機関利用の推奨。
ナ社	自動車通勤から公共交通機関利用へのシフトを推進。 営業時の公共交通機関利用の推進。
ヤ社	業務移動時の電車・バスの利用促進。

f. その他

イ社	深夜残業禁止、朝型勤務の導入(2013. 10～トライアル、2014. 5～正式)等により残業による電気使用削減 年間 72t-CO ₂ の削減(2015 年度)。
ヲ社	【新規】カーボンニュートラルに特化したアプリで楽しく学び、仕事にも活用。
ソ社	テレワーク制度の利用、服装ガイドラインに基づいた軽装での通勤推奨、環境関連イベント・セミナーの実施、イントラネットによる定期的な発信。
ツ社	従業員や一般市民に広く参加を募る形式にて、生物多様性や自然環境保護等をテーマにした専門家によるセミナーを環境 NGO（日本自然保護協会）と共催。

②一般市民、社会に対する温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギー活用への取り組みの働きかけ

(シェアは有効回答 21 社に占める割合)

	取組内容	シェア (%)	社数
a.	環境教室の開催	24%	5
b.	その他	14%	3

a. 環境教室の開催

イ社	SDGs STUDIO ではサステナビリティに関連したテーマで企画展を実施しており、国連と協力の上 2023 年 9 月に「HAPPY EARTH STATION」を設け紙パックの回収や茶殻リサイクルシステムの紹介・商品展示、マルシェ、ワークショップなどを展開。
ワ社	兵庫県たつの市が運営する小学生の環境学習グループの「たつのこどもエコクラブ」をグループ会社事業所に招待するイベントを毎年開催。
レ社	学生、東京都教員訪問受け入れ時に、当社の温暖化対策について説明。
ソ社	取手西小学校で脱炭素をテーマに「サス学」アカデミーを実施。
ナ社	当社の展示会において、環境・省エネ・創エネ商品の販売、普及活動や環境セミナーを実施。

b. その他

イ社	本社に隣接して一般利用向けの「KIDS PARK」を運営中。遊びを通じて SDGs の問題を学び考えることができる子供向け室内遊び場。
ツ社	寄付講座の実施：地域共生策の一環として、当社が事業を行う地域の公立大学（秋田県、山形県）に SDGs に関する寄付講座を設置、当社社員が登壇しサステナビリティに関する講義を実施。
ヤ社	コーポレートサイト (Home Page) を通じて弊社の環境への取り組み方針・状況を開示。

【森林吸収源の育成・保全に関する取り組み】

①日本国内における森林吸収源の育成・保全に関する取り組み（連結ベース）

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
イ社	日本	大学、企業と協力し鹿児島県宇検村でマングローブの植林を実施。	
ホ社	日本	経団連自然保護基金への寄付。	
チ社	山形県	やまがた絆の森プロジェクトへの参加し、継続的な森林整備活動等を行い、森林の維持増進、里山地域の活性化を図る。	
	国内各地	渡り鳥の生息に配慮する栽培方法を採用する農園からのコーヒー豆（バードフレンドリー®コーヒー）を調達・販売。	
	国内各地	「沖縄のサンゴ礁再生活動」への募金の贈呈を実施。イベント売上金の一部を環境保全活動の一環として贈呈。	
ヲ社	愛知県 名古屋市	【継続】ラムサール条約（水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）に登録されている世界有数の渡り鳥の飛来地である藤前干潟に河川の上流から漂着するゴミが干潟の生態系を脅かしているため、藤前干潟・庄内川・新川河口付近の清掃活動を通じて環境保全を図る。	
	宮崎県 都城市	スギコンテナ苗木 25 万本を出荷開始し、森林資源の循環利用を推進（高品質なスギコンテナ苗木（成長性が高く花粉の少ない品種）を安定的に生産する体制を構築）。	
ワ社	日本	経団連自然保護基金への寄付	温室効果ガス削減効果の数値記入は不可

	日本	高知県梶原町との『森林クレジット創出』実証事業	創出された森林クレジットはJ-クレジットとしての認定を受け、ワ社にて活用。これまで、株主総会(2022年度、2023年度 各1t)、社内イベント(20t)を実際のオフセットで使用。
レ社	秋田	地方自治体の管理林・森林管理計画の策定を支援し、Jクレジットの創出をサポート	
ソ社	日本	全国で75ヶ所、約4万5千ヘクタールの森林「ソ社の森」を保有。持続可能な森林を育み守る適切な森林経営を通じ、二酸化炭素の吸収・固定も実現している。	年間16万tのCO ₂ を吸収・固定
		国内における適切な森林管理によるJ-クレジット(森林J-クレジット)創出・販売事業に取り組んでいる。当社は約500万t-CO ₂ (プロジェクト期間累計)の森林J-クレジットのプロジェクト登録を完了しており、これは2024年6月時点で登録済みの2050年度までの森林J-クレジット認証見込み総量の約6割のシェアに相当する。GHG排出企業に対して本J-クレジットを提供するだけでなく、本J-クレジット収益を適切な森林管理に活用することで、地域の森林資源の保護による森林の多面的価値向上、林業経営の活性化による森林経営課題の解決や地域経済活性化に資することを目指して、今後も積極的にクレジットの創出・販売活動に取り組む。	
ツ社	高知県	当社グループ創業者出身地である高知県安芸市の社有林143haを含む山林263haにおいて、地域の環境保全への貢献を目的とした森林保全活動を地元自治体・森林組合と共に実施。	2022年分 223t-CO ₂ 2023年分 218t-CO ₂
ナ社	北海道釧路市	自社所有の森林(106.26ha)において、間伐と植林活動を継続中。 社有林の整備活動(間伐・植樹)によるCO ₂ 吸収量をクレジット化できる「森林経営活動プロジェクト」がJ-クレジット認証を受けた。	排出削減見込量：年間約100t-CO ₂ 、認証期間概算総量：約2,800t-CO ₂
ヤ社	東京都	東京都農林水産振興財団が推進する「企業の森」活動への参画を決定。東京都日の出町にある森林の一角(約0.7ha)において2024年度より森林整備活動を開始。	

②海外における森林吸収源の育成、保全等に関する取組み（連結ベース）

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ハ社	オーストラリア	2023 年 7 月、西豪州政府林業機関との協業にて、植林によるカーボンクレジット創出事業を開始	未定
ニ社	インドネシア	途上国の持続可能な森林経営を推進するための国際的な取組み（※REDD+）として、インドネシア・ゴロンタロ州で2011年から森林保全プロジェクトを実施。	測定中
	ギニア	REDD+として、カカオプロジェクトを開始。	
チ社	マダガスカル	保全・開発 NGO と協力し、IFC 及び BBOP（ビジネスと生物多様性オフセットプログラム）の基準を適用して大規模な「生物多様性オフセットプログラム」を推進。	
	ニュージーランド	森林経営において持続可能な伐採方法を採用、生態系に配慮した開発方法により絶滅危惧種の生息数増加や野生馬も見られる自然環境を維持。	
	グアテマラやコロンビアなど中南米を中心に 12 カ国（バードフレンドリー®認証農園）	渡り鳥の生息に配慮する栽培方法を採用する農園からのコーヒー豆（バードフレンドリー®コーヒー）を調達・販売。	
ヌ社	全世界を対象	当グループ木材調達方針に基づき、全ての調達木材の合法性と環境への配慮を確保している（2020 年度迄の目標を前倒し達成）。引き続き、森林管理の適切性を伴う木材調達に注力する。	
	ベトナム	植林事業	
レ社	インドネシア、オーストラリア	1990 年代より海外での植林事業を展開、現在グループで 12 万ヘクタールの植林を管理。事業の適正管理を引き続き推進し、持続可能な森林経営を進める。	
	アンゴラ、フィリピン、マレーシア	適正クレジット創出を目的に森林再生事業を検討中	
ソ社	オーストラリア	オーストラリアの農場における植生回復を通じてカーボンクレジットの創出・販売を手掛ける企業に出資参画。 同社はオーストラリアにおける土地利用を通じた GHG（温室効果ガス）削減事業を手掛けており再生した農場が大気中の CO ₂ を吸着し、その GHG 削減分を排出権として販売し、2020 年までに 2,000 万トンの GHG 削減を達成済みで、2025 年までに 1 億トンの削減を目指す同国最大規模の排出権デベ	

		ロッパー。また、同社が手掛ける植生回復事業は、大気中の CO ₂ 吸収・固着のみならず、生態系や生物多様性の保護、土壌改善等の副次的効果が見込め、同国政府の GHG 削減目標達成において重要な役割を担う。	
ツ社	南アフリカ	環境 NGO コンサベーション・インターナショナルと協業し、地域コミュニティの協力を得ながら放牧地（2022 年度は約 5,000ha を対象）の保全を実施し、土壌や植物に貯留される CO ₂ が大気中に放出されることを防ぐ。	
ナ社	マレーシア	協業で、クダ州ムルボック湿地保護林内でマングローブ林再生を通じた環境保全活動を実施。2023 年度は約 5,000 本の育苗と植林を実施。	

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）



（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

当会では、2050 年のカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、2020 年 3 月に「気候変動対策長期ビジョン」をまとめ、機関誌やホームページなどを通じて内外に公表している。

＜政府等への要望等＞

※当会（業界団体）としての要望ではなく、会員個社の要望を社数と共に列記している。

- ・ グリーントランスフォーメーション（GX）達成には社会全体でコストを負担する仕組みが必要となる。政府としても社会全体で負担を分かち合う意識醸成に繋がる活動を実施して頂きたい。
- ・ CO₂ 計算ルールが様々で対応に時間を要することもあるため、統一化を求める。
- ・ 再生可能エネルギー発電事業、蓄エネルギー事業の支援施策やインセンティブの拡充。
- ・ 国と自治体の二重行政の排除（省エネ法に基づく届出と条例に基づく届出の重複作業の排除、等）。
- ・ 電力の CO₂ 排出係数の低減。
- ・ 金属類採取と都市鉱山からのリサイクルによる CO₂ 排出の差異算定の基準設定。
- ・ 改正省エネ法、特定荷主報告制度の簡略化。

【第3の柱】国際貢献の推進

（1）海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 （推計） （2023 年度）	削減見込量 （ポテンシャル） （2030 年度）
1	IPP 事業（再生可能エネルギー発電事業）によるグローバル・バリューチェーンを通じた CO ₂ 削減貢献の定量化	1,229 万 t-CO ₂	—
2			
3			

（削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠）

＜概要＞IPP 事業によるグローバル・バリューチェーンを通じた CO₂削減貢献の定量化

総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設の一括請負や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界で IPP 事業を展開してきた。近年は、その中でも再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力している。

2023 年度には、全世界（除く日本）36 か国で稼働済みの発電案件は 8 社合計で 94 件、総発電設備容量は 1,571 万 kW に達しており、CO₂削減貢献量を 1,229 万 t と算定した（算定可能な 87 件分）。

＜算定根拠＞

設備の建設・運用・保守に伴う CO₂排出はゼロと仮定し、2022 年 4 月から 2023 年 3 月の 1 年間における発電量に、入手可能な直近の当該国または地域の排出係数（t-CO₂/kWh）を乗じて CO₂削減貢献量を算出した。

【2023 年度の取組実績】

海外での取組の具体的事例（連結ベース）

	実施国・地域	取組内容（事業規模）	CO ₂ 削減効果 （t-CO ₂ 、前年比）
イ社	米国、ドイツほか	再生可能エネルギー発電事業	削減貢献量：11,792 千 t-CO ₂ e（全世界分）。石炭火力発電をベースラインとして算出。
二社	サウジアラビア	JCM 事業（塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入）	3,239t-CO ₂ /年
	インドネシア	JCM 事業（製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入）	19,011t-CO ₂ /年
	タイ	JCM 事業（産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入）	293t-CO ₂ /年

チ社	韓国	光触媒を用いたアンモニア分解による水素製造	
ヌ社	欧州	欧州でのグリーン水素サプライチェーン構築 (事業パートナー：ルビスターミナル、レガノサ)	2025年に生産開始を同州周辺の地元顧客にグリーン水素を供給することを計画。覚書を契機として、水素・アンモニアの需要増が想定される北西ヨーロッパの主要港へ輸出。
	インドネシア	タンゲーLNG プロジェクト	インドネシアで生産される天然ガスの20%を占める同国内最大のガス生産を行っているプロジェクトであり、2009年の操業開始以降インドネシアや日本をはじめとしたグローバル市場に1,450カーゴ超を安定的に供給。
ヲ社	英国	英国イミンガム港で水素を活用した港湾の脱炭素化プロジェクトを開始	
レ社	中国	低炭素排出型エタノールの販売開始	
	ベトナム	現地資本と蓄電池事業の共同開発に係る覚書を締結	
	スペイン	船の風力推進装置の開発・販売を行う企業と業務提携	
ソ社	中東	当社は、2022年3月、中東における植物工場事業に参画。サウジアラビアの小売店 Tamimi markets、イタリアの植物工場事業会社 ZERO と共同で将来の大規模生産を見据えた植物工場の生産、及び販売の実証事業を推進している。	植物工場は、CO ₂ 排出量を約45%抑えられるほか、気象条件に左右されない安定供給体制の構築が可能。さらに、生産地と消費地が近接することで、輸送時の食品ロス及び、輸送時のCO ₂ 排出量(フードマイレージ)の削減が見込まれる。
	米国	バイオディーゼル燃料(BDF)100%で、内燃機関車両の走行を可能にする機器を製造・販売する米国企業に出資。同社製品を用いてBDFを100%の濃度で使用する事が可能となり、CO ₂ 排出の大幅な削減に寄与する他、寒冷地でも活用できること、車両の改造等を伴わずに軽油の走行へ切り替えも可能である点で、バッテリー式電気自動車トラックや水素燃料電池トラックにはない優位性を保有している。	
ツ社	韓国	GHGの排出量の少ない鋼材を製造する電炉の黒鉛電極に必須となるニードルコックスを供給することによる貢献、EVのリチウムイオンバッテリーの負極材に使用されるニードルコックスを供給することによる貢献	636.8万t-CO ₂ (2023年度より算出開始)、比較対象は高炉鋼材

ヤ社	海外各地	(海外法人・事業投資先) 環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動	
	海外各地	(海外法人・事業投資先) 異材納入の排除への取り組み	

(取組実績の考察)

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

(※トランジション技術を含む)

	革新的技術	技術の概要・算定根拠・導入時期	削減見込量
イ社	水素バリューチェーン構築	世界最大規模のグリーン水素製造を推進するデンマークの企業に出資を実行。水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用に加え、産業分野・モビリティ分野へ販売を通じ地産地消のグリーン水素バリューチェーンを構築する。世界最大級となる水素製造・配給プラント（電解装置規模 20MW）の商業運転開始を 2024 年に予定しており、隣接する製油所への供給を行う予定。	
	持続可能な航空燃料（SAF）	航空業界での脱炭素化の加速に応え、当社は日本で初めて航空会社向け持続可能な航空燃料（SAF）の販売を開始した。また航空業界における温室効果ガス（GHG）排出量削減を目指し策定された ISCC CORSIA の認証を取得（総合商社初）。これは、CORSIA のカーボン・オフセット要件を満たす SAF を供給できることを証明する認証で当社が取扱うリニューアブル燃料は非化石由来の原料を使用しているため、従来の石油由来の燃料に比べ大幅な GHG 排出量の削減に貢献している。	
	総合商社のため各営業部門がお客様の要望に合わせ適宜開発・導入実施	(参考) https://www.itochu.co.jp/ja/business/cleantech/index.html	再生可能エネルギー関連
ハ社	研究所に純水素型燃料電池を導入	2023 年 11 月導入 5kW の純水素型燃料電池コジェネレーションシステム 20 基からなる試験用設備	非公開

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

イ社	持続可能な航空燃料 (SAF)	航空業界での脱炭素化の加速に応え、当社は日本で初めて航空会社向け持続可能な航空燃料 (SAF) の販売を開始した。また航空業界における温室効果ガス (GHG) 排出量削減を目指し策定された ISCC CORSIA の認証を取得 (総合商社初)。これは、CORSIA のカーボン・オフセット要件を満たす SAF を供給できることを証明する認証で当社が取扱うリニューアブル燃料は非化石由来の原料を使用しているため、従来の石油由来の燃料に比べ大幅な GHG 排出量の削減に貢献している。
ハ社	研究所に純水素型燃料電池を導入	2023 年 11 月導入 5kW の純水素型燃料電池コジェネレーションシステム 20 基からなる試験用設備

(取組実績の考察)

商社は、多様なバリューチェーンを活かして、各営業部門がお客様の要望や時代の要請に応じて、2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術について、適宜開発・導入実施をおこなっている。

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組)

★

イ社	水素バリューチェーン構築	世界最大規模のグリーン水素製造を推進するデンマーク Everfuel 社に出資を実行。水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用に加え、産業分野・モビリティ分野へ販売を通じ地産地消のグリーン水素バリューチェーンを構築する。世界最大級となる水素製造・配給プラント (電解装置規模 20MW) の商業運転開始を 2024 年に予定しており、隣接する製油所への供給を行う予定。
----	--------------	---

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

	対策内容	投資額 (百万円)	省エネ効果 (年度当たり t-CO ₂ 削減量)
イ社	現行の本社ビルでは現在考えうる省エネ策を全て実施済みであり、また遅くとも 2027 年を目途にビル建て替え工事予定のため、今後具体策を検討	非公表	
ロ社	大阪本社ビル照明の LED 化 (6 階~10 階) を 2025 年度に予定	非公表	
	東京本社ビル建替えに伴う新社屋の環境認証取得等	非公表	
	非化石証書等環境価値の購入	非公表	
ハ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の削減		
	非化石証書の活用		
	グリーン電力の活用		
ニ社	2024 年 7 月に支店移転予定。移転先は、再生可能エネルギー電力 100%化、オフィス	非公開	

	部分で「ZEB Ready」認証を取得する「環境配慮型ビル」。		
ホ社	特定フロンの使用の古い空調機器の更新		
	オフィスにおける省エネ活動の継続		
ト社	今後実施する支社・支店のオフィスリニューアル時に同様の対応を予定しているが、それ以外には具体的な対策なし。状況に併せて随時検討する。		
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		非公表
ル社	LED 照明器具に変更工事		ビルオーナーが出資、省エネ効果は不明。
ヲ社	【継続】 電子捺印の導入でペーパーレスを推進し、複合機の使用を抑制し、省エネに貢献		
ワ社	ワ社（単体）で、VPPA・その他での非化石証明書の利用による Scope 2 ゼロエミッションを予定。		2025 年度以降、Scope2 CO ₂ 排出量 0（ゼロエミッション）
	グループ会社含めた目標設定		2030 年度目標 グループ：Scope1/2 を 46%削減（2013 年比）
カ社	検討中		
ソ社	執務室内の節電、設備入替えによる省エネの推進	非公表	非公表
	非化石エネルギー導入量拡大	非公表	非公表
	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG の一部オフセット	非公表	非公表
ツ社	ビル照明の LED 化		再エネ電気導入済のため、CO ₂ 削減量はゼロ（エネルギー使用削減量は不明）
ナ社	照明の LED 化 （ビルテナントの支社は、LED 化への投資は不動産会社で行い当社の投資はなし）		79.6t-CO ₂ （予想）
	営業車のエコカーへの切替え	未定	
ム社	館内の空調機を最新の省エネタイプに更新（GHP 式）		
	館内の空調機の一部を最新の個別空調に更新（EHP）		
	館内に残っている誘導灯など蛍光灯使用器具を LED タイプに更新		

その他の取組・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

【削減目標】

【目標の変更履歴】

【その他】

(2) その他の取組み

(カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載)

リニューアブル燃料 削減貢献量：17千t-CO₂e。化石資源由来燃料をベースラインとして算出。